貸借対照表

（2022年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**6,445,243**	**流動負債**	**6,363,239**
現金及び預金	81,802	営業未払金	1,896
営業未収入金	3,331	未払金	24
前払費用	927	未払費用	53
取引証拠金特定資産	2,683,738	未払法人税等	1,530
取引証拠金金銭信託	0	預り金	9
当初証拠金特定資産	99,669	前受収益	22
清算基金特定資産	441,691	賞与引当金	244
清算基金金銭信託	0	役員賞与引当金	93
決済促進担保金特定資産	61,411	預り取引証拠金	2,683,738
売買証拠金特定資産	100	預り当初証拠金	99,669
受渡代金	522	預り清算基金	441,691
CDS証拠金特定資産	113,630	預り決済促進担保金	61,411
CDS証拠金金銭信託	11,317	預り売買証拠金	100
CDS清算基金特定資産	39,658	預り受渡代金	522
CDS清算基金金銭信託	145	預りCDS証拠金	124,947
IRS証拠金特定資産	587,198	預りCDS清算基金	39,803
IRS証拠金金銭信託	791,877	預りIRS証拠金	1,379,076
IRS清算基金特定資産	66,130	預りIRS清算基金	108,561
IRS清算基金金銭信託	42,430	預りJGB証拠金	1,070,594
JGB証拠金特定資産	1,070,594	預りJGB清算基金	349,047
JGB清算基金特定資産	349,047	その他	199
その他	17	**固定負債**	**127**
固定資産	**2,482**	退職給付引当金	127
有形固定資産	**35**	**負債合計**	**6,363,366**
建物	30	**（純資産の部）**	
工具、器具及び備品	4	**株主資本**	**84,359**
無形固定資産	**580**	**資本金**	**9,584**
ソフトウエア	538	**資本剰余金**	**9,476**
その他	41	資本準備金	9,476
投資その他の資産	**1,867**	**利益剰余金**	**65,298**
長期前払費用	1,581	利益準備金	50
出資金	1	その他利益剰余金	65,248
繰延税金資産	220	証券取引等決済保証積立金	44,740
その他	64	別途積立金	14,322
		繰越利益剰余金	6,186
		純資産合計	**84,359**
資産合計	**6,447,726**	**負債純資産合計**	**6,447,726**

損　益　計　算　書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
営業収益		**29,272**
清算手数料	27,730	
固定手数料	174	
銘柄管理手数料	497	
その他	869	
営業費用		**20,308**
営業利益		**8,963**
営業外収益		**6**
受取利息	4	
受取配当金	0	
為替差益	0	
その他	0	
営業外費用		0
支払利息	0	
経常利益		**8,970**
税引前当期純利益		**8,970**
法人税、住民税及び事業税	2,772	
法人税等調整額	10	
当期純利益		**6,186**

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 証券取引等決済保証積立金
当期首残高	9,584	9,476	9,476	50	42,373
当期変動額					
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
証券取引等決済保証積立金の積立	－	－	－	－	2,366
当期純利益	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	2,366
当期末残高	9,584	9,476	9,476	50	44,740

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,149	6,538	59,112	78,172	78,172
当期変動額					
別途積立金の積立	4,172	△ 4,172	－	－	－
証券取引等決済保証積立金の積立	－	△ 2,366	－	－	－
当期純利益	－	6,186	6,186	6,186	6,186
当期変動額合計	4,172	△ 352	6,186	6,186	6,186
当期末残高	14,322	6,186	65,298	84,359	84,359

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

２．　引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

３．　収益の計上基準

（１）顧客との契約から生じる収益

当社は、顧客との契約について、下記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主として金融商品債務引受業等を行っており、収益は主に役務の提供に該当する清算関連収益等から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

当事業年度より企業会計基準第29 号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、当会計基準等の適用により、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

（２）配当金

支払いを受ける出資者の権利が確定したときに認識しております。

４．　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）　債務引受等に係る会計処理

金融商品債務引受業等及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務等による債務の引受及び債権の取得等に係る会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

（２）　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（３）　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

１．　有形固定資産の減価償却累計額　92 百万円

２．　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	0 百万円

３．　清算預託金等

当社は、清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

①	取引証拠金代用有価証券	1,638,861 百万円
②	当初証拠金代用有価証券	48,474 百万円
③	清算基金代用有価証券	78,749 百万円
④	決済促進担保金代用有価証券	45,804 百万円
⑤	CDS 証拠金代用有価証券	21,663 百万円
⑥	CDS 清算基金代用有価証券	7,102 百万円
⑦	IRS 証拠金代用有価証券	927,421 百万円
⑧	IRS 清算基金代用有価証券	99,256 百万円
⑨	JGB 証拠金代用有価証券	589,818 百万円
⑩	JGB 清算基金代用有価証券	310,804 百万円

Ⅲ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。

Ⅳ．関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱東京証券取引所	－	清算処理業務の委託 役員の兼任	清算システム処理委託費の支払（注）	15,422	営業未払金	1,319

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、各関連当事者からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

Ⅴ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額

（１）　Ａ種類株式　1,932,745円48銭

（２）　Ｂ種類株式　340,836円70銭

（３）　Ｃ種類株式　1,037,127円00銭

（４）　Ｄ種類株式　692,856円39銭

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）

（１）　Ａ種類株式　131,014円20銭

（２）　Ｂ種類株式　△4,247円08銭

（３）　Ｃ種類株式　116,449円04銭

（４）　Ｄ種類株式　67,459円73銭